

## 令和4年度第3回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

日 時：令和3年3月27日（月）10:00—11:05

出席者：1号委員 大湊、卜部、澤田、奥村  
2号委員 松本、前田、内村、照本、鈴木、Netra、塚原  
3号委員 飯高、松四、五十嵐、梶川、西野、角、塚原（2号委員兼任）、安永  
4号委員 橋本、宮本  
5号委員 飯塚、  
6号委員 柴山、畑山、廣井  
オブザーバー 中北、松島、吉田、井上、三浦  
陪 席 森下、織田、河津、大西

（敬称略、委員名簿順）

### 配布資料

資料 1-1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿

資料 1-2 京都大学防災研究所自然災害研究協議会出席者名簿

資料 2 令和4年度第2回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

資料 3 協議会本部活動報告

3-1 本部地区

3-2 特別研究促進費計画概要

3-3 データベース SAIGAI

資料 4 地区部会活動報告

4-1 北海道地区 4-2 東北地区 4-3 関東地区 4-4 中部地区

4-5 近畿地区 4-6 中国地区 4-7 四国地区 4-8 西部地区

資料 5 令和4年度年度 自然災害研究協議会 予算執行状況

資料 6-1 京都大学自然災害研究協議会規程（改正案）

資料 6-2 京都大学自然災害研究協議会申合せ（改正案）

資料 7 令和5年度年度京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿（案）

資料 8-1 拠点間連携に関する協定書

資料 8-2 東大地震研・京大防災研 拠点間連携共同研究委員会 2号委員名簿

参考：

規程、申合せ

議事に先立ち、オブザーバーの中北防災研究所長及び吉田文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長から挨拶があった。

議 事：

1. 前回議事録の確認（資料 2）

原案とおり、了承された。

2. 令和 4 年度の本部の活動報告等（資料 3）

五十嵐委員より、本部の活動報告がなされた。報告要旨は以下のとおり。

- ・第 59 回自然災害科学総合シンポジウム（9 月 26 日）を実施した。（ハイブリッド開催、参加者数：85 名）
- ・河川災害に関するシンポジウム（2 月 24 日）を共催した。（主催：土木学会水工学委員会、参加者数：Zoom 69 名/YouTube263 名）
- ・防犯防災総合展 2022（6 月 9 日・10 日）を後援した。（場所：インテックス大阪、参加者数：延べ 11,962 人）
- ・トルコ・シリア地震現地調査速報会（3 月 15 日）を共催した。（主催：愛媛大学大学院理工学研究科社会インフラメンテナンス工学講座、参加者数：会場 14 名/Zoom 286 名）
- ・突発災害調査（特別研究促進費）に関し、研究課題「2023 年トルコ南部の地震と災害に関する総合調査」（研究代表者：楠 浩一 東京大学教授）の申請および採択が報告された。今年度採択の「能登半島北東部において継続する地震活動に関する総合調査」、および昨年度からの継続である「トンガ海底火山噴火とそれに伴う津波の予測と災害に関する総合調査」と併せ 3 つの課題を実施した。
- ・データベース SAIGAI に関し廣井委員より報告された。重複データ資料整理がほぼ完了した。今後は図書館宇治分館と連携して、可能な資料は OPAC へ登録するとともに、引き続き廃棄判定及び廃棄、紙媒体保管資料と電子媒体保管資料の仕分けを行い、有効活用に向けた整理を進める。
- ・世界防災研究所連合(GADRI)による第 6 回世界防災研究所サミット(6th Global Summit of GADRI/2023 年 3 月 15 日～17 日)の開催を支援し、自然災害研究協議会の活動に関する講演を実施した。

3. 令和 4 年度の各地区部会の活動報告及び予算執行状況報告（資料 4）

各地区部会の活動報告がなされた。報告要旨は以下のとおり。

○北海道地区：

- ・北海道地区幹事会及び総会の実施（2022. 8. 22、2022. 12. 21、2023. 3. 16）（いずれもオンライン開催）。

- ・特別講演会（2023. 3. 16 オンラインにて総会后開催）。
- ・地区フォーラム「日本雪氷学会北海道支部共催 防災フォーラム」をオンライン開催（2022. 12. 3）。
- ・「北海道地区自然災害科学資料センター報告 36 号」冊子を 3 月末に発行予定。
- ・HP の管理運営。
- ・オンライン開催等により不要となった経費は返納（約 44 万円）。

○東北地区：

- ・東北地域災害科学研究集会および東北地区部会総会の対面方式で開催（2022. 12. 26～27）。
- ・研究論文集「東北地域災害科学研究」第 59 巻の発行（2023. 3. 1）
- ・HP の管理運営。
- ・メーリングリスト（東北地区部会員名簿）の管理運営。
- ・東北地区自然災害資料センターの管理運営。
- ・予算は全額執行。

○関東地区：

- ・埼玉大学連続市民講座「危機の時代Ⅱーしなやかな社会を目指してー」  
第 6 回“彩の国”市民科学オープンフォーラム「災害につよいまちづくり」を開催  
（2022. 11. 5 埼玉大学全学講義棟、会場参加 119 名、オンライン参加 57 名）
- ・予算は全額執行。

○中部地区：

- ・げんさい楽座「第 4 回防災活動大賞公開選考会」（2023. 1. 21）（岐阜大学地域減災研究センター）、岐阜県内で取り組まれている防災活動を募集し、その中から特に優れた活動を防災活動大賞に 3 件、防災活動大賞特別賞に 1 件として表彰。
- ・第 10 回減災連携研究センターシンポジウム「減災社会の実現に向けて：減災連携研究センターのこれからの取り組み」の開催（2022. 6. 24）（名古屋大学減災連携研究センター）（名古屋大学減災館 1 階減災ホール+オンライン開催）（参加者数：会場 37 名（限定）、オンライン約 190 名）
- ・「減災館特別企画展」の開催（名古屋大学減災連携研究センター）
- ・第 32 回「パパママ防災」（2022. 7. 27）（減災館+オンライン開催）
- ・第 33 回「まちづくりと都市火災」（2022. 11. 1～2023. 1. 27）（減災館+オンライン開催）
- ・「三重大学・防災アカデミー」の開催（三重大学 地域圏防災・減災研究センター）  
（2022. 11. 12、19、26 の 3 日間）（参加者：11/12：25 名、11/19：20 名、11/26：24 名）
- ・シンポジウム「インフラの耐震性強化・災害復旧とメンテナンス」の開催（2023. 3. 23）  
（名古屋工業大学 高度防災工学研究センター）名古屋工業大学およびオンライン開催）
- ・防災シンポジウムの開催（2023. 1. 7）（豊橋技術科学大学 安全安心地域共創リサーチ

センター) (参加者: 約 90 名)

東海圏減災研究コンソーシアム事業の開催

(静岡大学防災総合センター)

- ・東海圏減災研究コンソーシアム事業の開催 (2023. 3. 29 予定)
- ・東海圏減災研究コンソーシアムシンポジウムの開催 (202. 3. 18 オンライン実施)
- ・自然災害科学中部地区研究集会の開催 (2023. 3. 4) (主催: 静岡大学防災総合センター・自然災害研究協議会中部地区部会)
- ・予算は 14 万弱を返納

○近畿地区:

- ・第 1 2 回巨大津波災害に関する合同研究集会 (共催) (2022. 12. 22、23) (関西大学梅田キャンパス) (対面 57 名、オンライン 70 名、合計 127 名が参加)
- ・「災害メモリアルアクション神戸 2023」(共催) (2023. 1. 7) (主催: 人と防災未来センター、京都大学防災研究所)
- ・「コミュニティ防災フォーラム 2023」(共催) (2023. 2. 18) (主催: 大阪公立大学 都市科学・防災研究センター)
- ・予算はほぼ消化した。

○四国地区:

- ・部会 HP の管理、部会員への情報提供、次年度 HP の大幅更新の準備を行った。
- ・自然災害研究協議会中国地区部会研究論文集(第 9 号)の発行を行った。(電子版(PDF)を正式なものとし、製本版は希望者のみ配布)
- ・中国地区部会研究発表会 (2022. 12. 17) をオンライン開催。
- ・予算はほぼ消化した。

○西部地区:

- ・西部地区部会研究発表会(2023. 2. 3)の開催
- ・西部地区部会部会報第 47 号の発行と関係機関への郵送
- ・西部地区部会名簿の更新と見直しを行った。
- ・予算は全学執行

#### 4. 令和 4 年度の本部の予算執行状況報告

五十嵐委員より、令和 4 年度の予算執行状況が報告された。概要は以下のとおり。

各地方部会からの返納等が発生したこと、オンライン開催等により不要となった旅費などがあり、現時点で 75 万円強の執行残額が生じた。突発災害調査(トルコの地震 2023. 2. 6)の支援は被災地の諸条件で調査が困難であり支援できなかった。また、地域防災実践型共同研究(特定)は、2 か年のプロジェクトであり約 172 万円の残額は翌年度に繰り越されることとなった。

5. 京都大学自然災害研究協議会規程および京都大学自然災害研究協議会申合せの一部改正について

五十嵐委員より、資料 6-1 及び 6-1 に基づき、防災研究所長の任期は 1 年延長されたことに伴い、防災研究所執行部の任期も 1 年延期されることから、防災研究所の推薦による本協議会の現委員の任期を 1 年延長としたい旨の説明があった。これを可能とするための本協議会規程の一部改正の提案がなされ、審議の結果、了承された。

また、他団体より行事の共催、協賛又は後援の依頼があった場合の手順の記載のため、本協議会申合せの一部改正が提案され、審議の結果、了承された。

6. 令和 5 年度の委員について

一部改正が承認された本協議会規程に基づき、資料 7 に示す令和 5 年度本協議会委員名簿案が提案され、審議の結果、了承された。

7. 令和 5 年度東大地震研・京大防災研 拠点間連携共同研究委員会委員について

資料 8-1 に基づき、本協議会から、拠点間連携共同研究委員会委員の推薦が必要である旨の説明がなされ、資料 8-2 に基づき、拠点間連携共同研究委員会 2 号委員について提案がなされ、審議の結果、了承された。

8. 今後の予定（令和 5 年度第 1 回自然災害研究協議会開催等について）

令和 5 年度第 1 回自然災害研究協議会は、令和 5 年 4 月中旬から下旬に開催予定である旨の報告がなされた。

9. その他

奥村議長より、今回の本協議会をもって、本協議会の議長任期 2 年を終える旨の報告がなされ、議長挨拶がなされた。

最後に退任委員から挨拶がなされた。

以 上